

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	大船支所長	小柳出 延之
市民-31	実施事業	大船支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 大船支所 関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書等の交付を行った。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付を行った。 ・市税及び諸証明書手数料等の収納事務を行った。 ・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。 ・大船行政センターの維持管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考	
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数		
人口等のデータ	人 口	176,466人	176,308人	176,308人	人 口	176,436人		・各年3月31日(住民基本台帳)	
	世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	81,763世帯	世 帯 数	8,244世帯			
	事業の対象者数	43,618人	44,056人	44,056人	事業の対象者数	44,325人			
	運営資源状況	決算値(千円)	36,270	53,703	53,703	当初予算(千円)	58,140		
		国県支出金				国県支出金			
		地方債		10,500	10,500	地方債	14,700		
その他		427	426	426	その他	434			
一般財源		35,843	42,777	42,777	一般財源	43,006			
人員配置数	9.5	9.5	9.5	人員配置数	9.5				
人件費(千円)	71,634	72,148	72,148	人件費(千円)	74,588				
事業経費	総事業費(千円)	107,904	125,851	125,851	総事業費(千円)	132,728			
	市民1人当りの経費(円)	611	714	714	市民1人当りの経費(円)	752			
	対象者1人当りの経費(円)	2,474	2,857	2,857	対象者1人当りの経費(円)	2,994			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会・地区社協・民生委員児童委員協議会

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 支所窓口業務の本庁舎への集約について、その実施に向け、関係課と更なる調整を行っていく。 なお、地域支援機能については、地域の要望を踏まえながら、行政としての地域支援のあり方を検討する。	事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 現時点では、支所窓口業務等を継続しながら、老朽化の進む施設・設備の維持管理のため財源確保に努めていく。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	支所窓口機能の本庁舎への集約は、時間をかけて検討することとなったが、引き続き地域支援のあり方を検討する必要がある。建物・設備の老朽化に伴う大規模改修が必要であるが、公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	施設の老朽化が進行し、市民の安全のために緊急性を要するものについて大規模改修を行う必要がある。支所窓口の本庁への集約化並びに、地域支援業務等の所要人員及び業務内容の検討が必要である。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	支所窓口業務の本庁舎への集約に向けた課題等について、4支所で検討・整理し、関係課へ調整を申し入れた。また、地域支援業務については、4支所で現在行っている支援内容を共有し、関係課と地域支援のあり方の方向性を検討した。エレベータ及びブロック塀の修繕を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	支所窓口機能の本庁舎への集約化については、時間をかけて検討することとなった。また、地域支援機能については、自立運営型のコミュニティ醸成に向けた取り組みを助長できるようなあり方の検討が課題である。施設・整備の老朽化に伴う大規模改修が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険・国民年金の受付)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(市税等の収納)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所設置状況や主たる業務を把握し、本市の支所機能を検討するため。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--